

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート (商法法人用)

【対象決算年度:平成22年度】

1 団体の概要

2 団体の改革推進の状況

団体名 (所在地)	長野県住宅供給公社 (長野市大字南長野南県町1003番地1)		代表者	理事長 和田恭良 (長野県副知事)		改革基本方針	事業の縮小(公営住宅の管理等受託機関として、県・市町村の支援業務に特化)			
設立根拠	地方住宅供給公社法	設立年	昭和40年		県所管部局 (課)	建設部(住宅課)				
設立の沿革	昭和30年、財団法人長野県住宅公社として設立。 昭和40年、地方住宅供給公社法が施行されたことに伴い、長野県住宅供給公社として改組。		設立目的(寄付行為・定款上) 住宅を必要とする勤労者に対し、住宅の積立分譲等の方法により居住環境の良好な集団団地及びその用に供する宅地を提供し、もって住民の住生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。			改革基本方針		実施状況		
			具体的な事業内容 ・分譲事業(一般分譲住宅、宅地分譲) ・管理受託事業(県営住宅、市営住宅、県職員宿舎) ・建設等受託事業(市町村営住宅、市町村賃貸住宅)			実施年月 H16年6月 (改革基本方針) 事業の縮小(国の制度改正後改革基本方針の見直し)		実施年月 H16年6月 国へ法改正にあたって債務継承の制度化を提言 H17年6月 地方住宅供給公社法改正(自主解散規定創設) H17年度～市街地住宅整備事業から撤退 H18年度～ファミリー賃貸住宅事業から原則撤退 H18年12月 平成19年度から3年間の「中期事業計画」策定 H19年4月 長野市営住宅管理業務を受託 H20年1月 分譲事業は既存団地の処分に限定 H20年4月 松本市営住宅管理業務を受託 H21年4月 県営住宅の管理代行(長野、松本地方事務所管内) H22年4月 県営住宅の管理代行(上小、諏訪地方事務所管内) 長野市営住宅管理業務を再受託 H23年4月 県営住宅の管理代行(佐久、上伊那地方事務所管内) 松本市営住宅管理業務を再受託		
基本財産(円)	60,560,000	うち県の出捐額(円)	60,560,000	県出捐率(%)	100.0%	主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%)				

\* 役員員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成22年度当初現在

役員数	年度		H19	H20	H21	H22	
	役員数	常勤		3(1)	3(1)	3(1)	3(1)
うち県職員			0	0	0	0	
職員数	非常勤		6	6	6	6	
	うち県職員		3	2	2	2	
職員数	常勤		35	36	36	34	
	うち県職員		0	0	0	0	
常勤職員計			38	39	39	37	
非常勤職員計			19	22	24	23	
県職員計(非常勤役員除く)			0	0	0	0	
役員平均年齢	62	役員平均年収(千円)	3,625	職員平均年齢	49	職員の平均年収(千円)	7,367

経営計画等の策定状況	平成13年度に公社で策定した「改革ビジョン」から5年を経過したことから、平成18年度に「中期事業計画」を策定し、平成19年度から21年度までの計画として実施。
情報公開の取組状況	・情報公開規程に基づき、県に準じて公開 ・ホームページを開設し、事業内容を公表

監査等結果	財政的援助団体等の監査(H22.11.22実施) 【意見】 1. 分譲事業の推進 2. 金利負担の軽減
-------	--

\* 次表は22年度の状況で、( )内は21年度

収支状況	22年度		21年度		県費受入状況	22年度		21年度	
	売上高	3,644,584	(3,411,651.)	補助金		10,723	(15,562.)	事業費	10,723
営業損益	347,243	(339,514.)	運営費			交付金			
経常損益	7,910	(14,156.)	負担金	8,877	(6,665.)	委託料	1,259,287	(1,018,654.)	
当期損益	26,309	(12,769.)	貸付金	1,473,090	(1,641,740.)	出捐金		(0)	
次期繰越損益	26,309	(12,769.)	損失補償年度未残高		(0)	人件費関係費用(再掲)		(0)	
財務・資産関係指標	収支比率	106.1 (106.3)	自己資本比率	51.6 (48.2)	自己資本純利益率	0.2 (0.1)	使用総資本計上利益率	0.1 (0.1)	
	人件費比率	13.7 (11.4)	流動比率	594.0 (410.8)					
	売上高総利益率	15.1 (15.5)	固定比率	142.0 (148.6)					
	売上高営業利益率	9.5 (10.0)	固定長期適合率	76.8 (76.9)					
	売上高経常利益率	0.2 (0.4)	借入金依存率	19.2 (27.1)					

団体の課題等	(団体記載欄) (県記載欄) 長野県出資等外郭団体「改革基本方針」[事業の縮小(公営住宅の管理等受託機関として県・市町村の支援業務に特化)]に沿って、県営住宅・市町村営住宅等の管理、市町村営施設等の設計、建設、工事監理等の受託事業を実施。 特に、公営住宅の管理については、佐久・上小・諏訪・上伊那・松本・長野地域の県営住宅(平成18年度から指定管理者、平成21年度から管理代行により順次拡大)、長野市営住宅(平成19年度から指定管理者)、松本市営住宅(平成23年度から指定管理者)の管理について、受託している。 平成23年4月現在、県営住宅の約9割の管理代行を受託しており、今後、外郭団体「改革基本方針」に沿って、市町村営住宅の管理受託の拡大等により、県営住宅と併せて、スケールメリットを活かした、効率的な管理を実現する必要がある。 3 事業縮小を進めるため、保有する資産410区画の早期売却を進めたが、県内の地価が14年連続して下落するなどの中、分譲開始から5年以上を経過した分譲地は306区画、うち10年以上経過した分譲地は298区画となっている。
--------	---

民間(NPO含む)との競合状況

分譲住宅、宅地造成、市街地住宅整備事業については、民間企業が主体であるが、県・市町村と連携した施策性の高い分野(耐震化の促進、高齢者向け賃貸住宅の供給や公営住宅管理など)は採算等から参入意欲は低い。

## 〔財務の状況〕(商法法人用)

団体名:長野県住宅供給公社

損益計算書の状況		(単位:千円)		(単位:千円)
		平成20年度	平成21年度	平成22年度
営業 損 益	営業収益(売上高)	3,735,842	3,411,651	3,644,584
	内県からの事業収入	1,056,815	1,018,703	1,259,287
	営業費用	3,369,332	3,072,137	3,297,341
	内売上原価	3,174,487	2,882,539	3,093,821
	内販売費及び一般管理費	194,845	189,597	203,520
	内役員報酬	11,089	12,719	8,276
	内従業員給与手当・賞与	71,603	68,714	79,314
内減価償却費	14,386	18,832	24,146	
	営業利益(損失)	366,510	339,514	347,243
営業 外 損 益	営業外収益	32,338	22,281	23,468
	内受取利息	11,465	2,878	2,207
	営業外費用	349,586	347,639	362,802
	内支払利息	24,496	11,404	9,407
	営業外利益(損失)	317,248	325,358	339,334
	経常利益(損失)	49,262	14,156	7,909
特 別 損 益	特別利益	93,227	49,687	111,255
	内県運営費等補助金			
	その他			
	特別損失	1,625,119	51,074	92,855
	税引前当期利益	1,482,630	12,769	26,309
	法人税等			
	当期利益(損失)	164,375	12,769	26,309
	前期繰越利益(損失)			
	当期末未処分利益(損失)	164,375	12,769	26,309
利 益 処 分	利益処分額			
	役員賞与金			
	配当金			
	その他			
	次期繰越利益	164,375	12,769	26,309

## 貸借対照表の状況

		平成20年度	平成21年度	平成22年度
資 産	流動資産	6,873,126	6,767,520	5,935,933
	内現金及び預金	1,689,250	1,881,175	1,253,902
	内売掛金	663,757	603,386	331,076
	固定資産	18,447,118	17,075,776	16,353,044
	有形固定資産	413,517	451,276	406,129
	内土地	188,505	230,157	193,603
	内建物	220,405	210,227	206,232
	無形固定資産	2,268	33,099	27,479
	投資等 その他	18,031,333	16,591,401	238,330
		繰延資産		
	資産合計	25,320,244	23,843,296	22,288,977
負 債	流動負債	1,043,743	1,647,396	999,284
	内短期借入金	821,531	1,345,601	839,980
	固定負債	12,801,395	10,708,025	9,775,509
	内長期借入金	6,669,893	5,123,653	3,440,127
	内退職給与引当金	734,416	701,798	702,483
	特定準備金			
	負債合計	13,845,138	12,355,421	10,774,793
資 本	資本金	60,560	60,560	60,560
	資本準備金			
	利益準備金	3,075,367	3,088,135	3,114,444
	その他の剰余金	8,339,179	8,339,180	8,339,180
	内当期末未処分利益			
	資本合計	11,475,106	11,487,875	11,514,184
	負債及び資本合計	25,320,244	23,843,296	22,288,977